

# 事業計画書（中間見直し）

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日

一般市民に対する事故や災害発生時の通信確保などの安心・安全の提供、ビジネスや各種社会活動の活発化・効率化の実現に寄与することを目的として、道路及び鉄道、地下駅・地下街、医療機関等における移動通信サービスの不感対策のための移動通信用中継施設を整備、維持管理し、これらの施設を移動通信の業務を行う者の利用に供するため、以下の公益目的事業を計画し、第 50 回理事会（R7.03.19 開催）第 1 号議案にて決議された令和 7 年度事業計画書について、年度途中の進捗状況及び施設管理者との工程調整の結果等を踏まえ、以下のとおり見直しを行う。

## I 公益目的事業（公 1）

### 1 電波遮へい対策事業

#### (1) 電波遮へい対策施設の整備

令和 7 年度は、表-1 に示すとおり地下駅等 611 施設、地下鉄等駅間 321 施設、新幹線等の鉄道対策 38 施設及び高速道路等の道路対策 326 施設の総計 1,296 施設を整備する計画であった。

上期の実績として総計 419 施設の対策を実施した。令和 7 年度の計画は、対策施設数を 125 施設減の総計 1,171 施設に見直す。これに伴い、令和 7 年度の中継設備取得支出（施設整備費支出）は、25,623 百万円から 23,393 百万円に見直す。

表-1 令和 7 年度電波遮へい対策施設数

|         |       | 当初計画 | 上期  | 令和7年度見直し計画 |      |             |     |       | 差分   |
|---------|-------|------|-----|------------|------|-------------|-----|-------|------|
|         |       | 計(A) | 実績  | 新規対策       | 品質改善 | 事業者<br>設備追加 | その他 | 計 (B) | B-A  |
|         | 地下駅等  | 518  | 146 | 0          | 406  | 58          | 5   | 469   | -49  |
|         | 地下街   | 80   | 9   | 0          | 30   | 12          | 0   | 42    | -38  |
|         | 地下駐車場 | 13   | 2   | 0          | 2    | 0           | 5   | 7     | -6   |
| 地下駅等 小計 |       | 611  | 157 | 0          | 438  | 70          | 10  | 518   | -93  |
| 地下鉄等駅間  |       | 321  | 127 | 0          | 269  | 8           | 2   | 279   | -42  |
| 鉄道      |       | 38   | 20  | 0          | 0    | 21          | 0   | 21    | -17  |
| 道路      |       | 326  | 115 | 47         | 8    | 103         | 195 | 353   | 27   |
| 総計      |       | 1296 | 419 | 47         | 715  | 202         | 207 | 1171  | -125 |

主な取組みは以下のとおり

#### ① 地下駅等・地下街・地下駐車場対策

既対策施設の通信量増大に対応するため、6 周波数帯対応光伝送中継装置（以下、本中継装置という。）への更改、3.5GHz 帯光伝送中継装置などの品質改善を中心に、計 611 施設を整備する計画であった。

上期の実績として 157 施設の対策を実施した。令和 7 年度の計画は、対策施設数を 93 施設減の計 518 施設に見直す。これに伴い、令和 7 年度の施設整備費支出を 10,481 百万円から 9,770 百万円に見直す。

## ② 地下鉄等駅間対策

既対策施設の通信量増大に対応するため、本中継装置への更改などの品質改善対策を中心に計 321 施設を整備する計画であった。

上期の実績として 127 施設の対策を実施した。令和 7 年度の計画は、対策施設数を 42 施設減の計 279 施設に見直す。これに伴い、令和 7 年度の施設整備費支出を 4,624 百万円から 4,581 百万円に見直す。

## ③ 鉄道対策

長距離・大量輸送の基幹路線である新幹線のトンネル対策として、山陽新幹線における品質改善（CRF 化）、北海道新幹線における楽天モバイル追加対策、在来線トンネル対策として中央本線、東海道本線における楽天モバイル追加対策等、計 38 施設を整備する計画であった。

上期の実績として 20 施設の対策を実施した。令和 7 年度の計画は、対策施設数を 17 施設減の計 21 施設に見直す。令和 7 年度の施設整備費支出は 5,512 百万円から 4,123 百万円に見直す。

## ④ 道路対策

高速道路及び直轄国道等における 500m 以上のトンネルについて、交通量・ニーズ等を勘案した新規対策 54 施設、対策済み施設への楽天モバイル追加対策等、計 326 施設を整備する計画であった。

上期の実績として 115 施設の対策を実施した。令和 7 年度の計画は、対策施設数を 27 施設増の計 353 施設に見直す。令和 7 年度の施設整備費支出は 5,005 百万円から 4,920 百万円に見直す。

## (2) 電波遮へい対策施設における設備撤去

本中継装置への更改、品質改善等に伴う旧設備の撤去など計 882 施設の計画であった。

上期の実績として 209 施設の撤去を実施した。令和 7 年度の計画は、対策施設数を 128 施設減の計 754 施設に見直す。これに伴い、令和 7 年度の中継設備除却支出を、3,633 百万円から 3,317 百万円に見直す。

## (3) 電波遮へい対策施設の維持管理

令和 7 年度は、電波遮へい対策施設の中継設備の維持・管理のための中継設備管理支出として 20,022 百万円、中継設備取得支出（施設保全費支出）として 78 百万円の計画であった。

上期実績の執行状況を鑑みて、中継設備管理支出を 20,519 百万円、中継設備取得支出（施設保全費支出）を 62 百万円に見直す。

主な取組みは以下のとおり

### ① 対策施設の維持管理（中継設備管理支出）

地下駅等対策設備、地下鉄等駅間対策設備、高速道路・国道等の道路対策設備及び新幹線等の鉄道対策設備など、電波遮へい対策施設の定期点検を計画的に行うと共に、点検結果による修繕及び故障発生に伴う復旧対応を実施する。

令和 7 年度に完成する対策設備を含む賃借料支出・行政財産使用料支出・電気料金支出・光ケーブル使用料支出として 12,548 百万円を計画していたが、当初計画に対し 80 百万円増の 12,628 百万円に見直す。

② 支障移転（中継設備管理支出）

地下駅、地下街等の施設内に設置している中継設備について、施設管理者側の施設の工事等に伴う支障回避のため、令和 7 年度の支障移転費支出として 1,109 百万円を計画していたが、当初計画に対し 3 百万円減の 1,106 百万円に見直す。

③ 予備機購入（施設保全費支出）

中継装置の予備機購入のため令和 7 年度の施設保全費支出として 49 百万円を計画していたが、当初計画に対し 4 百万増の 53 百万円とする。

④ システム構築他（施設保全費支出）

中継装置用監視システムの OS 更改のため、令和 7 年度の施設保全費支出として 29 百万円を計画していたが、当初計画に対し 20 百万円減の 9 百万円とする。

2 医療機関対策事業

(1) 医療機関対策施設の整備

令和 7 年度は、対策済み病院への NTT ドコモ周波数追加対策を 1 施設、中継設備取得支出（施設整備費支出）として 1 百万円の計画であった。

令和 7 年度の計画は、対策施設数を 1 施設減の 0 施設に見直す。令和 7 年度の施設整備費支出は 1 百万円から 0 百万円に見直す。

(2) 医療機関対策施設の維持管理

医療機関対策施設の維持・管理のため、令和 7 年度の中継設備管理支出として 93 百万円を計画していたが、当初計画に対し 6 百万円増の 99 百万円とする。

3 移動通信用鉄塔施設事業

過疎地等における情報格差の是正を目的として設立された公益法人から平成 24 年度までに受入れを行った 27 施設の目視点検を行い、不具合箇所の保全を行う。令和 7 年度の中継設備管理支出として 21 百万円を計画していたが、当初計画に対し 2 百万円減の 19 百万円とする。

II 法人の管理運営

1 法人の運営について

法令、定款、規程類及び内部統制システムの基本方針等に則り、令和 7 年度の運営を適正に行うと共に、公益目的事業を円滑かつ効率的に実施していく。

また、「技術的能力」及び「経理的基礎」の向上を目指した各種研修の充実などの施策として協会運営上必要となるスキルや資格取得等のセミナーへ参加した。引き続き事務局運営の適正化、効率化を図っていく。

合わせて、情報セキュリティ事故防止に向けた取り組みとして、業務の執行を行う理事及び事務局職員に対し、研修を実施した。引き続き意識の醸成を図っていく。

令和 7 年度の事務局運営経費などの法人会計については、協会内業務の効率化を目指したシステム構築費用の管理費支出等の事業活動支出として 1,562 百万円、固定資産取得支出等の投資活動支出として 42 百万円の合計 1,604 百万円を計画していたが、当初計画に対し 38 百万円減の 1,566 百万円に見直す。